



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	171,328	2.8	4,169	1.0	5,106	9.7	3,527	3.5
25年3月期第1四半期	166,722	8.0	4,128	△1.6	4,657	△13.1	3,409	6.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 8,818百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 126百万円 (△97.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	27.82	—
25年3月期第1四半期	26.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	494,216	242,940	47.3	1,840.23
25年3月期	486,747	237,806	46.9	1,803.31

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 233,627百万円 25年3月期 228,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	764,000	14.7	19,200	23.2	21,000	17.1	14,500	2.2	114.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	138,408,285 株	25年3月期	138,408,285 株
26年3月期1Q	11,452,925 株	25年3月期	11,693,809 株
26年3月期1Q	126,832,903 株	25年3月期1Q	128,514,475 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 海外売上高	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績全般の概況

当第1四半期における日本経済は、政府の経済政策の効果や海外経済の持ち直しなどを背景に、輸出や生産活動が緩やかに増加するなど、回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内販売は885億円（前年同期比△6.4%）、海外販売は円安の影響もあり828億1千万円（同+14.7%）となり、売上高は1,713億2千万円（同+2.8%）となりました。

利益面につきましては、海外向けの自動車関連事業が好調に推移したことや、昨年引き続きスマートフォン・タブレット関連部材の販売が好調に推移したこと等による売上高の増加に伴い、売上総利益は221億7千万（同+6.5%）となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により、41億6千万円（同+1.0%）となりました。経常利益は、円安に伴う為替差損益の改善等により51億円（同+9.7%）となりました。また、四半期純利益は、35億2千万円（同+3.5%）となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

#### 機能素材

機能素材につきましては、北東アジアおよび北米・欧州での売上が増加したものの、国内および東南アジアでの売上が減少したため、全体として売上は減少しました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上が増加したものの、塗料原料関連の売上が減少となったほか、自動車業界向けウレタン原料などの売上が減少したことにより事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、界面活性剤および加工油剤原料関連の売上は前年並みとなったものの、フッ素ケミカルおよび半導体封止材関連の売上が減少したほか、有機合成原料の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は411億4千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、21億7千万円（△5.0%）の減収となりました。営業利益は11億2千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、2億7千万円（△19.6%）の減益となりました。

#### 加工材料

加工材料につきましては、国内での売上が減少したものの、海外の全ての地域で売上が増加し、全体として売上は増加しました。

色材事業は、国内での顔料・添加剤関連などの売上が減少したものの、欧米での情報印刷関連材料の売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

OA・家電用途関連の事業は、国内向け売上、大口ユーザー向け原材料輸出および成型機の輸出は減少したものの、北東・東南アジアでの売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂原料の売上は堅調に推移したものの、液晶テレビ反射板用材料およびゲーム機向けの反射防止シート等の売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は559億3千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、17億5千万円（+3.2%）の増収となりました。営業利益は7億7千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、2千万円（+3.9%）の増益となりました。

## 電子

電子につきましては、国内および北東・東南アジアでの売上が増加し、北米および欧州での売上は前年並みとなり、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の重電・弱電業界向け売上が堅調に推移したこと、半導体および液晶パネル製造用薬液等の売上が増加したほか、欧米でのハードディスク業界向け機械装置の販売の増加等もあり、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、LED関連部材の売上が減少したこと、およびタッチパネル用部材等の売上が前年並みになったものの、液晶用フィルム関連の売上が大幅に増加し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は325億円と前第1四半期連結累計期間に比べ、34億6千万円（+11.9%）の増収となりました。営業利益は17億円と前第1四半期連結累計期間に比べ、2億3千万円（+15.9%）の増益となりました。

## 自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、自動車業界向け原材料・部品等の国内売上が全体的には堅調に推移したものの、昨年度は震災の復興需要やエコカー補助金等の影響により生産台数が大幅に伸長していたこともあり、売上は減少しました。海外においては、中国における日系自動車メーカーの生産台数の回復、北米・アセアンにおいては売上が引き続き堅調に推移した結果、事業全体として売上は増加しました。

エネルギー事業は、産業用途の太陽光発電システムやリチウムイオン電池向け商材の売上が前年を上回り、全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は232億1千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、21億2千万円（+10.1%）の増収となりました。営業利益は、リチウムイオン蓄電池システム事業の立ち上げ遅れによる営業赤字があったものの、海外における自動車関連事業が好調に推移したことから、4億7千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億8千万円（+62.0%）の増益となりました。

## 生活関連

ライフ&ヘルスケア事業は、食品業界への機能性素材の販売が、国内はトレハなど機能性糖質や酵素などの自社製品を中心に安定的に推移し、海外向けも好調に推移しました。スキンケア市場への機能性糖質の販売は、マーケットの低価格化の流れの中ほぼ前年並みとなり、また医薬・医療分野では、後発薬メーカー向けの原薬・中間体の販売が低調であった結果、事業全体としては売上は減少しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、化粧品・健康食品ともに既存品の販売は低調でしたが、新商品の販売が好調だったことにより、全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は183億3千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、6億1千万円（△3.2%）の減収となりましたが、利益率の高い商品の販売増により売上総利益は増加しました。営業利益は、一般管理費の増加により、11億円と前第1四半期連結累計期間に比べ、1億7千万円（△13.4%）の減益となりました。

## その他

特記すべき事項はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、借入金の返済による現金及び預金の減少があったものの、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億7千万円増加の3,088億2千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億9千万円増加の1,853億8千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ74億6千万円増加の4,942億1千万円となりました。

負債は、借入金の減少があったものの、買掛金の増加や退職給付会計基準の早期適用に伴う退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億3千万円増加の2,512億7千万円となりました。

純資産は、退職給付会計基準の早期適用に伴い、期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額の減少があったものの、四半期純利益35億2千万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億3千万円増加の2,429億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から0.4ポイント増加し、47.3%となりました。

なお、退職給付会計基準の適用による影響の詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入47億9千万円、投資活動による資金の支出21億4千万円、財務活動による資金の支出61億6千万円に新規連結に伴う資金の増加1億1千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ25億5千万円（△5.6%）減少し、432億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、47億9千万円となりました。これは、法人税等の支払26億4千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益53億8千万円や現金支出を伴わない減価償却費20億2千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、21億4千万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17億1千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、61億6千万円となりました。これは、長期借入金の返済44億2千万円、配当金の支払16億4千万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付会計に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が982百万円減少し、利益剰余金が671百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の退職給付費用（勤務費用・利息費用）については、従来の方法によった場合と比べ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,693	44,207
受取手形及び売掛金	196,001	202,276
商品及び製品	47,104	47,658
仕掛品	1,554	1,660
原材料及び貯蔵品	3,204	3,308
繰延税金資産	4,282	3,990
その他	7,967	6,754
貸倒引当金	△1,057	△1,026
流動資産合計	305,751	308,829
固定資産		
有形固定資産	60,967	61,267
無形固定資産		
のれん	30,726	30,417
技術資産	20,093	19,699
その他	4,475	4,529
無形固定資産合計	55,295	54,646
投資その他の資産		
投資有価証券	56,870	61,456
長期貸付金	837	835
繰延税金資産	2,249	2,430
その他	5,067	5,014
貸倒引当金	△289	△264
投資その他の資産合計	64,734	69,473
固定資産合計	180,996	185,387
資産合計	486,747	494,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,941	112,182
短期借入金	25,061	26,149
1年内返済予定の長期借入金	10,408	6,019
未払法人税等	2,947	1,829
繰延税金負債	21	28
賞与引当金	3,968	2,229
役員賞与引当金	219	76
その他	15,244	16,066
流動負債合計	165,812	164,581
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	32,614	32,664
繰延税金負債	9,251	10,010
退職給付引当金	10,283	—
退職給付に係る負債	—	12,947
その他	980	1,070
固定負債合計	83,129	86,693
負債合計	248,941	251,275



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,193
利益剰余金	199,160	200,065
自己株式	△7,109	△6,963
株主資本合計	211,792	212,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,943	21,088
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	△1,223	284
退職給付に係る調整累計額	—	△734
その他の包括利益累計額合計	16,712	20,632
新株予約権	50	20
少数株主持分	9,250	9,292
純資産合計	237,806	242,940
負債純資産合計	486,747	494,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	166,722	171,328
売上原価	145,898	149,153
売上総利益	20,823	22,174
販売費及び一般管理費	16,695	18,004
営業利益	4,128	4,169
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	528	598
受取賃貸料	71	74
持分法による投資利益	87	102
為替差益	58	340
その他	120	151
営業外収益合計	918	1,323
営業外費用		
支払利息	266	258
その他	121	128
営業外費用合計	388	386
経常利益	4,657	5,106
特別利益		
固定資産売却益	1	22
投資有価証券売却益	172	167
受取返還金	—	118
その他	0	—
特別利益合計	174	308
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産廃棄損	30	17
減損損失	15	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	130	—
その他	3	—
特別損失合計	180	29
税金等調整前四半期純利益	4,651	5,385
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,736
法人税等調整額	△351	△62
法人税等合計	1,064	1,674
少数株主損益調整前四半期純利益	3,587	3,710
少数株主利益	177	183
四半期純利益	3,409	3,527

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,587	3,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,715	3,150
繰延ヘッジ損益	18	1
為替換算調整勘定	△1,753	1,587
退職給付に係る調整額	—	247
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	121
その他の包括利益合計	△3,461	5,107
四半期包括利益	126	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	8,372
少数株主に係る四半期包括利益	38	445

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,651	5,385
減価償却費	1,886	2,025
のれん償却額	402	407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	483
受取利息及び受取配当金	△579	△653
支払利息	266	258
為替差損益 (△は益)	△301	261
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,121	△3,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,597	952
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,136	1,821
その他	△891	△540
小計	7,191	6,976
利息及び配当金の受取額	637	665
利息の支払額	△176	△203
法人税等の支払額	△2,381	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271	4,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,224	△1,711
投資有価証券の取得による支出	△3	△25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△318	△144
無形固定資産の取得による支出	△379	△385
その他	△414	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,339	△2,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,731	43
長期借入れによる収入	2,247	—
長期借入金の返済による支出	△4	△4,423
社債の発行による収入	29,855	—
配当金の支払額	△1,542	△1,647
少数株主への配当金の支払額	△435	△398
その他	△57	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,331	△6,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,370	△2,667
現金及び現金同等物の期首残高	28,517	45,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	915	113
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,721	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,524	43,262

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	43,321	54,171	29,039	21,088	18,948	166,568	153	166,722	-	-	166,722
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	668	331	203	376	205	1,785	1,258	3,043	-	△3,043	-
計	43,989	54,502	29,242	21,464	19,153	168,353	1,412	169,766	-	△3,043	166,722
セグメント利益又は 損失(△)	1,401	749	1,473	290	1,272	5,187	77	5,264	△1,127	△9	4,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	41,145	55,930	32,506	23,217	18,334	171,134	193	171,328	-	-	171,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	753	482	175	432	106	1,950	1,221	3,171	-	△3,171	-
計	41,898	56,413	32,681	23,650	18,440	173,085	1,414	174,499	-	△3,171	171,328
セグメント利益又は 損失(△)	1,126	779	1,707	470	1,102	5,186	65	5,252	△1,259	177	4,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「機能素材」セグメントに分類しておりました半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業を、新たな市場開発・用途展開を目指すためエンドユーザーに近い「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに分類しておりました化粧品業界向け原材料販売事業を、買収した㈱林原の製品との相乗効果を高めるため「生活関連」セグメントにそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコーン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	41,419	21,045	5,617	4,105	72,188
II 連結売上高(百万円)					166,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	12.6	3.4	2.5	43.3

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	43,518	27,753	6,386	5,161	82,819
II 連結売上高(百万円)					171,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	16.2	3.7	3.0	48.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北東アジア・・・・台湾、中国  
(2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ  
(3) 北米・・・・米国  
(4) 欧州・他・・・・ドイツ